

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/7

問1 GHQが戦後初期に行った「経済の民主化」政策の一つである「財閥解体」が実施された、歴史的な背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島公立入試 類似）

1. 巨大な資本を背景に日本の軍国主義を経済面から支えた企業集団を解体し、経済活動における自由な競争を促すため。
2. 地主が所有する広大な農地を政府が強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで、農村の民主化を図るため。
3. 労働者に団結権や団体交渉権を認め、労働組合の結成を促すことで、労働者の地位を向上させ経済を活性化させるため。
4. 戦時中に導入された配給制を廃止し、市場経済を導入することで、インフレーションを抑制し戦後復興を早めるため。

問2 1950年から1980年にかけての統計において、日本の市部（都市）の人口と人口密度は急増し、一方で郡部（農村）の人口は減少または停滞する傾向が見られました。このような人口動態が農村部にもたらした直接的な影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。
2. 地価の上昇を避けて人々が郊外へ移り住んだため、農村部において新しい住宅地の開発が急速に進んだ。
3. 都市部からの工場移転が相次いだことで、農村部では深刻な大気汚染や水質汚濁などの公害問題が発生した。
4. 農業の機械化が進んだことで余剰労働力が生まれ、農村部の人口密度は全国平均よりも高い水準で安定した。

問3 第二次世界大戦終結直後の1946年から、中華人民共和国が成立した1949年にかけての東アジア情勢の変化について、その背景にある国際的な動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. アメリカとソビエト連邦の対立である冷戦が激化し、東アジアにおいても社会主義国の建国が相次いだ。
2. サンフランシスコ平和条約の締結により、東アジアの国々の国境線が確定し、すべての国が資本主義陣営に加わった。
3. 国際連合の主導によって中国大陸と朝鮮半島の選挙が行われ、民主的な統一政府が各地で誕生した。
4. 日本の統治が続いたため、中国大陸や朝鮮半島では1949年まで新しい国家が成立することはなかった。

問4 1951年のサンフランシスコ平和条約締結時における日本の国際関係の説明として、歴史的な背景やその後の経緯を踏まえた記述はどれですか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。
2. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められ、すべての国々との戦後処理を完了させた。
3. 条約の調印には当時の中国（中華人民共和国）も招かれ、日中共同声明に先駆けて正式な国交正常化が合意された。
4. この条約は日本がポツダム宣言を受諾した直後に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の主導によって速やかに締結された。

問5 第二次世界大戦後、日本は1945年にポツダム宣言を受諾し、平和な国際社会の復帰を目指す戦後改革を進めました。戦時中に掲げられていた「大東亜共栄圏」のような思想とは明確に区別され、教育・科学・文化の協力を通じて国際平和に貢献することを目的に設立された、国際連合の専門機関として正しいものを選択してください。（2023年 富山公立入試 類似）

1. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
2. 国際連盟
3. 満州国政府
4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）

問6 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が、その後の日本経済に与えた決定的な影響として正しいものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 1950年代半ばから続いてきた高度経済成長が終焉を迎えた
2. 重化学工業から軽工業へと産業の構造が逆戻りした
3. 円高が急激に進んだことにより、輸出産業が壊滅的な打撃を受けた
4. エネルギー源を石油から石炭へ戻す石炭回帰政策がとられた

問7 サンフランシスコ平和条約の締結によって日本に生じた変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 連合国との講和が成立し、国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。
2. ソ連や中国を含むすべての連合国と平和条約を締結し、領土問題が完全に解決した。
3. 日本国内の武装が完全に禁止され、自衛隊などの組織を持つことが条約で制限された。
4. 国際連合への加盟がこの条約と同時に認められ、安全保障理事会の常任理事国となった。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
巨大な資本を背景に日本の軍国主義を経済面から支えた企業集団を解体し、経済活動における自由な競争を促すため。
- GHQは日本の軍国主義を打破するためには、その経済的基盤となっていた巨大企業集団の解体が不可欠であると判断しました。これにより、特定の資本家による独占を排除し、健全な市場競争を導入することで経済の民主化を目指しました。なお、選択肢にある農村の民主化は「農地改革」、労働者の地位向上は「労働三法」の説明です。
-
- 問2** **答え 1**
若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。
- 高度経済成長期に進行した「過疎」は、単に人口が減るだけでなく、特に若者が都市へ流出することで残された人々の高齢化を招きました。これにより、村落での共同作業や伝統行事、さらには生活基盤である医療や防災などの社会システムを維持することが難しくなるという課題が生じました。選択肢にある「郊外への移動」は後のドーナツ化現象に関連する記述であり、過疎の直接的な説明ではありません。
-
- 問3** **答え 1**
アメリカとソビエト連邦の対立である冷戦が激化し、東アジアにおいても社会主義国の建国が相次いだ。
- 1946年ごろはまだ戦後の混乱期にあり、中国大陸や朝鮮半島の統治体制は流動的でした。しかし、米ソの冷戦が深刻化する中で、ソ連の影響を受けた社会主義勢力が力を強め、1948年の朝鮮民主主義人民共和国、1949年の中華人民共和国の成立へとつながりました。これにより、東アジアは冷戦の最前線となりました。
-
- 問4** **答え 1**
冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。
- サンフランシスコ平和条約は、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中で結ばれました。そのため、ソ連やポーランドなどは条約への調印を拒否し、日本とソ連の国交回復や日本の国際連合加盟は、1956年の日ソ共同宣言まで実現しませんでした。また、中国は会議自体に招待されていませんでした。
-
- 問5** **答え 1**
ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
- ポツダム宣言の受諾により終戦を迎えた日本は、軍国主義的な思想を排除し、国際社会の一員としての道を歩み始めました。ユネスコは「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中にこそ平和の砦を築かなければならない」という理念のもと、教育や文化を通じた平和維持を目指して設立された組織であり、戦後の日本の指針を象徴する組織の一つです。
-
- 問6** **答え 1**
1950年代半ばから続いてきた高度経済成長が終焉を迎えた
- 石油危機によるエネルギー価格の急騰は、石油を大量に消費して成長してきた日本の産業界に大きな打撃を与えました。これにより、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、長期間続いた高度経済成長は終わりを告げました。以後の日本経済は、省エネルギー化を推進しながら緩やかに成長する「安定成長」の時代へと移行することになります。
-
- 問7** **答え 1**
連合国との講和が成立し、国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。
- サンフランシスコ平和条約は、第二次世界大戦における日本と連合国との間の戦争状態を終わらせるための講和条約です。この条約により、1945年から続いていた連合国軍による占領が解かれ、日本は独立国家としての主権を取り戻しました。なお、ソ連などの一部の国々はこの条約に署名しなかったため、全ての国との講和がこの時点で成立したわけではありません。